

取組事例

(所定外労働削減・年休取得促進・多様な正社員・朝型の働き方・テレワーク)



企業名：YKK株式会社	所在地：東京都千代田区
社員数：4,591名 (うち海外出向者 532名)	業種：製造業

取組の目的：

- ・ 社員が求める働き方を支援できる体制を構築する。
- ・ 社員一人ひとりの多様性が生かされ、それぞれの力・持ち味をしっかりと発揮できる風土を目指す。

取組の概要：

〈現在の取組〉

○ トップメッセージ

- ・ 社員一人ひとりが自らの人生を自ら考え、そして行動する「森林集団」※の実現。
- ・ 年齢・性別・学歴・国籍にとらわれない、役割を軸とした真に「公正」な人事制度の実現。
- ・ 定年延長、さらにその先の目標として定年廃止の実現。
- ・ 多様な人材の力を結集し、新たな価値を生み出すことがダイバーシティの目的。
※ 「森林集団」とは、社員一人ひとりを森林の木にたとえ、全員が手を携えて、ともに風雨に立ち向かい、ともに大きく育つという、「森林の強さ」を持つ集団であろうとする考え方。

○ 働き方“変革への挑戦”プロジェクトの取組

「公正」「仕事（役割）による処遇・評価」「自律」を基本コンセプトに掲げ、「コース制度」※を導入（2015年4月1日より）するとともに、制約のある中での多様な働き方を認める仕組みを進めるため、次の施策を実施。

※ 「コース制度」とは、社員一人ひとりの意志でコースが選択でき、キャリアを柔軟に見直すことができる制度。コースには「会社の期待」と「現任の役割」の違いにより区分した5つのコースがあり、リーダー層として将来的に経営の中核を担うコースが2つ、現場力を支え将来的に現場の中核を担うコースが3つある。

① 選択定年制度

2013年度から定年延長（公的年金の支給開始年齢引き上げに合わせて段階的に60歳→65歳へ）を実施するとともに、自らの意志で定年を設定できる「選択定年制度」※を導入。

※「選択定年制度」とは、60歳以上定年年齢未満の範囲で1年ごとに自ら定年を選択できる制度。(例：62歳定年の方は60歳と61歳での定年を選択できる)

② 両立支援制度

一人ひとりが、自律的に「ワーク」と「ライフ」をマネジメントし、両方の充実を図ることにより、制約のある働き方でも就業継続を可能にすることを支援。

- ・ 育児休業制度の拡充（最長子が3歳まで。再継続措置の申出条件の拡充）
- ・ 短時間・時差勤務制度の拡充（最長小学校3年生まで）
- ・ 介護のための時差勤務制度の拡充および介護休暇の創設

要介護者を介護する社員が時差勤務制度を利用することができ、また、年間10日まで休暇を取得することができる制度を創設。

- ・ 仕事と育児・介護の両立支援ハンドブックを作成し、全社員に配布。

③ 時間単位年休の導入

付与された年次有給休暇のうち、5日（年間40時間分）の時間単位年休取得を可能とする。

④ 「キャリアリターン制度」の導入

結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤などでやむを得ず退職した社員が、就労できるようになった場合に、YKKグループに再入社することを支援する登録制度。

⑤ ボランティア休暇の導入

繰越休暇（2年間行使せず失効した年次有給休暇を、一定要件のもと上限40日で取得できる休暇。）を取得できる事由に「ボランティア活動」を追加。

○ ダイバーシティの取組

ダイバーシティ企画室を設置し（2013年4月）、女性活躍推進、男性社員の育児休業取得促進、障がい者雇用推進に取り組んでいる。

○ その他の取組

- ・ 計画年休、準計画年休制度

計画年休取得日の見直し可能ルール（年度の中で取得日を見直しできる）の実施とともに、計画年休（2日間）に準じるものとして、計画的な取得を推奨する準計画年休（2日間）を追加し、合計4日間とすることで、年次有給休暇を取得しやすい環境づくりを目指す。

〈今後の取組〉

○ 希望勤務地申告制度

転勤等により希望しない地域で勤務している一定の条件下の社員が、自らのライフプラン実現のために勤務地の変更を希望する場合に、希望勤務地を申告できるようにし、条件が適合して希望勤務地への異動が実現した場合、異動先で定年まで勤務できる多様な働き方を支援。

○ 定年廃止

真に公正な人事制度を構築し、社員の意識改革を進めるとともに、定年延長に留まらず、定年制度そのものを廃止できる環境を整備。

現状とこれまでの取組の効果：

○ 選択定年制度の利用者

2013年度：28名 2014年度：29名

○ 年次有給休暇の取得率

2013年度：60.5% 2014年度：61.5%

○ 育児休業取得者

2012年度～2014年度累計：男性6名 女性85名

○ 介護休業取得者

2012年度～2014年度累計：男性1名 女性4名

○ 短時間・時差勤務制度の利用者

2013年度：66名 2014年度：73名

○ キャリアリターン制度の登録・適用者

登録者：34名 適用者：1名

○ 時間単位年休の利用件数（延べ）

2013年度：7,692件 2014年度：10,615件

○ ボランティア休暇の利用件数

2013年度：5名 2014年度：7名

○ 障がい者雇用率

2.20%（2015年3月現在）